



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 大
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)持山銀次郎
 問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名)山本信孝 (TEL)03(3376)3171
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	2,849	△7.3	230	64.1	206	74.0	49	△48.2
22年11月期第2四半期	3,075	4.1	140	27.3	118	35.3	96	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	8 50	— —
22年11月期第2四半期	16 42	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	5,034	1,876	34.3	295 07
22年11月期	5,848	1,827	29.3	292 63

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 1,727百万円 22年11月期 1,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00
23年11月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年11月期(予想)	— —	— —	— —	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△0.6	250	29.4	190	25.7	70	△17.3	11 95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期2Q	5,861,000株	22年11月期	5,861,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年11月期2Q	6,434株	22年11月期	5,044株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年11月期2Q	5,855,158株	22年11月期2Q	5,856,901株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第2四半期連結累計期間】	7
	【第2四半期連結会計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災とこれに続く原発災害により大きく失速いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、依然として厳しい経営環境下にあります。震災発生後は、緊急復旧事業や復興事業の支援活動に業界あげて取り組んでおります。

当社グループも、社内に震災復興支援チームを立ち上げ、被災地域顧客からの多岐に亘る技術支援要請に対しグループを挙げて対応いたしております。

また、本年5月には、国が青森県から千葉県に至る太平洋沿岸の被災都市の復興に向けた一環として公募型プロポーザル方式で発注した、“被災地現況調査業務”19案件（発注総額23億円）について、その内1案件（受注額1億5千万円）を受注いたしました。数百社が競合した中で本案件を受注できたことは、建設コンサルタントとしての技術力と経験が評価された結果と思われま。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境の変化を踏まえた事業展開を行うとともに、生産原価の低減と販売管理費の圧縮を図り、事業計画の達成に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,378百万円（前年同期比10.3%増）、売上高2,849百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益230百万円（前年同期比64.1%増）、経常利益206百万円（前年同期比74.0%増）、四半期純利益49百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,539百万円、売上高2,117百万円、営業利益141百万円となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高837百万円、売上高730百万円、営業利益154百万円となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円、売上高1百万円、営業利益14百万円となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、10ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、5,034百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ862百万円減少し、3,158百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、1,876百万円となりました。これは主として少数株主持分の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、782百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は774百万円（前年同期は獲得した資金1,256百万円）となりました。これは主として売上債権の減少による収入922百万円及び仕入債務の減少による支出176百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は3百万円（前年同期は獲得した資金28百万円）となりました。これは主として貸付金の回収による収入4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は748百万円（前年同期は使用した資金1,211百万円）となりました。これは主として短期借入金の純減による支出600百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年1月19日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,565千円、税金等調整前当期純利益が7,440千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,620	955,491
受取手形・完成業務未収入金等	958,931	1,881,619
未成業務支出金	889,763	818,965
その他	117,325	98,881
流動資産合計	2,900,640	3,754,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	236,441	244,113
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	88,941	85,338
有形固定資産合計	1,362,950	1,367,018
無形固定資産	174,010	174,897
投資その他の資産	592,564	546,712
固定資産合計	2,129,525	2,088,629
繰延資産		
社債発行費	4,680	5,220
繰延資産合計	4,680	5,220
資産合計	5,034,846	5,848,806
負債の部		
流動負債		
業務未払金	179,070	355,410
短期借入金	1,300,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	185,600	224,000
未払法人税等	102,795	96,747
受注損失引当金	2,722	888
その他	460,897	508,923
流動負債合計	2,231,086	3,085,970
固定負債		
社債	140,000	160,000
長期借入金	210,500	240,000
退職給付引当金	371,294	350,783
役員退職慰労引当金	126,116	113,176
その他	79,811	71,023
固定負債合計	927,721	934,982
負債合計	3,158,808	4,020,952

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	481,584	466,930
自己株式	△1,194	△1,013
株主資本合計	1,730,390	1,715,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,838	△2,254
評価・換算差額等合計	△2,838	△2,254
少数株主持分	148,487	114,191
純資産合計	1,876,038	1,827,853
負債純資産合計	5,034,846	5,848,806

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,075,269	2,849,979
売上原価	2,264,009	2,020,783
売上総利益	811,259	829,195
販売費及び一般管理費	670,674	598,503
営業利益	140,584	230,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	505	679
受取家賃	4,877	4,157
その他	3,561	2,401
営業外収益合計	8,944	7,238
営業外費用		
支払利息	30,154	30,673
その他	922	1,100
営業外費用合計	31,076	31,774
経常利益	118,453	206,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
コンテンツ著作権譲渡益	150,000	—
その他	4,844	—
特別利益合計	154,844	40
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	—	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,874
災害による損失	—	1,458
その他	184	263
特別損失合計	184	17,595
税金等調整前四半期純利益	273,113	188,600
法人税、住民税及び事業税	127,027	93,706
法人税等調整額	△984	5,200
法人税等合計	126,043	98,906
少数株主損益調整前四半期純利益	—	89,693
少数株主利益	50,865	39,904
四半期純利益	96,204	49,789

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,443,376	2,028,344
売上原価	1,713,736	1,352,956
売上総利益	729,639	675,388
販売費及び一般管理費	319,483	274,652
営業利益	410,156	400,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	173	153
受取家賃	2,381	1,697
その他	1,196	842
営業外収益合計	3,751	2,693
営業外費用		
支払利息	15,327	15,644
支払手数料	250	520
その他	256	1
営業外費用合計	15,834	16,165
経常利益	398,073	387,263
特別利益		
コンテンツ著作権譲渡益	150,000	—
その他	4,844	—
特別利益合計	154,844	—
特別損失		
災害による損失	—	1,458
その他	6	101
特別損失合計	6	1,559
税金等調整前四半期純利益	552,911	385,703
法人税、住民税及び事業税	117,938	55,443
法人税等調整額	114,387	116,949
法人税等合計	232,326	172,393
少数株主損益調整前四半期純利益	—	213,310
少数株主利益	51,523	22,449
四半期純利益	269,061	190,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,113	188,600
減価償却費	42,576	42,681
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,386	12,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,189	20,511
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,137	1,834
受取利息及び受取配当金	△505	△679
支払利息	30,154	30,673
コンテンツ著作権譲渡損益 (△は益)	△150,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,305,564	922,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,762	△70,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,103	△176,340
その他	△40,905	△69,638
小計	1,334,322	902,473
利息及び配当金の受取額	652	782
利息の支払額	△30,457	△31,750
法人税等の支払額	△48,420	△87,444
損害賠償金の支払額	—	△10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,096	774,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,419	△942
無形固定資産の取得による支出	△22,485	△1,650
コンテンツ著作権譲渡による収入	150,000	—
その他	△77,669	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,425	3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	△600,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△145,100	△147,900
自己株式の取得による支出	—	△180
配当金の支払額	△46,855	△35,135
少数株主への配当金の支払額	△3,062	△5,498
その他	△16,622	△39,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211,639	△748,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,882	29,004
現金及び現金同等物の期首残高	788,526	753,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,408	782,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428,288	362,430	1,885	280,887	1,778	3,075,269	—	3,075,269
(2) セグメント間の内部売上高	—	30,933	34,105	—	—	65,039	(65,039)	—
計	2,428,288	393,363	35,990	280,887	1,778	3,140,308	(65,039)	3,075,269
営業利益又は 営業損失(△)	218,586	33,802	14,868	5,823	△ 5,116	267,965	(127,381)	140,584

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、複写印刷業務及び人材派遣業務等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸、管理業務等を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,117,770	730,261	1,946	2,849,979	—	2,849,979
(2) セグメント 間の内部売上高	720	40,835	34,181	75,737	△75,737	—
計	2,118,490	771,097	36,128	2,925,716	△75,737	2,849,979
セグメント利益	141,893	154,617	14,863	311,375	△80,683	230,691

(注) 1 セグメント利益の調整額△80,683千円には、セグメント間取引消去△218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,464千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。